

「する」パラリンピック
—被災地支援と連携したイメージ改革—

早稲田大学武藤ゼミ A

○江原 昂平 田邊 花奈 矢島 遼 吉村 平 渡部 歩美

1. 緒言

東京 2020 大会開催基本計画によると、「同一都市として初めて2回目のパラリンピックを開催することから、これを契機として、パラリンピック・ムーブメントのさらなる発展に貢献するものと強く期待されている」とある。今回のパラリンピックが 2020 年東京大会の評価の一つとして大きく影響することがわかる。また、日本財団パラリンピック研究会(2014)によると、パラリンピックに関して「内容を知っている人(77.1%)と名称を見たり聞いたりしたことがある人(21.1%)を合計すると 98.2%がパラリンピックを知っている」とある。これは日本人のパラリンピック認知度が世界最高水準にあることを示している。一方で、同会によると、「日本でパラリンピック以外の障がい者スポーツを直接観戦した経験のある人は 5%未満。他国(ドイツ、アメリカ、韓国、フランス、オーストラリア)ではいずれも 10%以上にのぼるのに比して、極端に少ない」とあり、試合会場に行き観戦するほどの興味は持たれていないということがわかる。パラリンピックの大きな成功のためには、会場に足を運んでもらうために障害者スポーツの魅力を伝えることが必要だろう。

さらに、今回の 2020 年東京大会招致の際に招致委員会が掲げたテーマがある。それは被災地復興である。復興支援に向けたプログラムとしてサッカーの予選で宮城スタジアムを利用すること、被災者も参加する聖火リレーをすること、競技施設の建設や改修に際し被災地の企業を中心に発注すること、各国選手団の事前合宿を東北地方中心に行うこと、などがある。さらに、全国自治宝くじ事務協会は 2020 年東京大会と協賛して、収益金を被災 3 県に充てる「オリンピック宝くじ」を 2016 年から 5 年間発売する方針を固めている。収益金は約 100 億円と見込まれ、練習会場など大会関連施設の整備に充てられる。

そこで、招致におけるひとつのテーマである被災地支援と障がい者スポーツ直接観戦者を増やすために、障がい者スポーツのイメージを変えることを被災地で行える政策を提案したい。震災から立ち上がった東北と挫折から立ち上がったパラリンピック選手がリンクする提案を示したいということである。

2. ロンドン大会からの考察

(1) 大成功に終わったロンドンパラリンピック

北京パラリンピックのチケット売り上げが約 180 万枚であったのに対しロンドンパラリンピックは追加で発注された分を含めて約 270 万枚を売り上げた。パラリンピック史上初めてのチケット完売であった。さらに、2012 年に行われたロンドンパラリンピックの大会

ビジョンは、「大会の価値を未来へつなごう」であった。2020 東京大会がその価値をさらに高めていかなければならないだろう。

(2) ロンドンパラリンピックの取り組み

英国はパラリンピック発祥の地である。そのため、パラリンピックの観客が増えることは必然と思われるかもしれない。また、ロンドンには日本ではほとんど見られない健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむための施設が以前から存在する。ジムには車椅子に乗ったまま入ることが出来るプールや車椅子に乗ったままトレーニングできる器具が用意されている。健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむことが出来る環境が整っている。

加えて、2012 年の開催にむけて、ロンドンでは競技施設や町のバリアフリー化に努め、傷害がある人にも会場を訪れやすくしていた。また開催前にパラリンピックの元となる大会が開催されたストークマン・デビル病院から名をとった公式マスコット「マンデビル」を町中に置き、パラリンピック選手の姿と共に「Superhumans(超人)」というメッセージが書かれたテレビ CM を流したりするなど、様々な取り組みを行っていた。

3.本提案の目的

前述したように、ロンドンパラリンピックは史上最高の大会、と言われるほどに成功した。しかし、日本のパラリンピックの認知度は世界最高水準にある。2020 年に向けての取り組み次第で 2012 年ロンドン大会を超えることは不可能ではないと考える。2020 年に選手の事前合宿が行われることが予想され、オリンピック宝くじの収益金によってスポーツ環境も整備されていく東北でパラリンピック競技の魅力をアピールし、パラリンピックに向けて障がい者スポーツの会場に足を運んでもらえるようにしたい。

4.提案内容

(1)実施競技

2020 年東京パラリンピックの正式競技の中から、2020 年に向けての施設整備状況、参加者の安全面、指導者がいること、などを考慮して選定する。種目例と具体的な実施内容イメージは以下のとおりである。

- ・車いすバスケット

 - 車椅子の試乗体験、車椅子に乗りながらのパスやシュート、選手同士の 3 on 3

- ・ブラインドサッカー

 - 目隠ししながらのパスやドリブル、選手のプレーを観る

- ・ゴールボール

 - 目隠ししながらのキーパー体験、試合体験

(2)開催場所

被災地 3 県（宮城県、福島県、岩手県）を予定する。

2020 年東京大会に向けて事前合宿の会場として練習場などが整備されていくので施設面では充実が図れるのではないかと考える。学校の体育館や公共施設も利用する。

日本経済新聞によると「福島県の肥満傾向児の割合は、9 歳が全国平均（8.14%）の 1.8 倍の 15.07%だったほか、6 歳、7 歳、11 歳、12 歳、13 歳の 6 つの年齢で全国最多」とある。原発の影響で屋外活動が制限されていたことが数字に表れている。運動環境の整備が 2020 年東京大会によって進めば状況が改善されていくことも予想される。

(3) 運営方法

運営主体は障がい者スポーツに力を入れている帝京大学、筑波大学、日本体育大学などのボランティア、体育系大学を中心とする学生ボランティア、日本障がい者スポーツ協会と協賛契約を結んでいる企業や障がい者スポーツ支援をしている企業とする。また、開催地近辺の大学や高校にも声をかけ、学生ボランティアを募る。

学生ボランティア中心と考えるが、多くの企業の方にもパラリンピックというものをもっと知ってもらいたいため、上記のとおり社会人のボランティアも募る。企業が障がい者スポーツに目を向けるきっかけとする狙いもある。

(4)対象

対象としては訪日外国人を含めた世代、性別、人種を問わず日本にいる人を想定している。日本はパラリンピックというものにまだなじみがなく、パラリンピックを障がい者の大会と考えている人が多い。それをできるかぎり多くの人に会場体験してもらうことで、パラリンピックへの関心を向上させ、パラリンピックへのイメージを障がい者ではなくアスリートの大会へと一変させることにつながると考えている。

(5) 開催時期

開催時期はパラリンピック開催年の通年を予定している。学校や会社が休みの土・日曜を基本とする。大学の長期休暇期間も積極的に開催する。オリンピック・パラリンピック開催中も開催する。

(6)広報

広報は運営ボランティアを通じて SNS で広めていく。専用の Facebook ページを作り、大学などの教育機関にポスター掲示をする。

5.考察

今回の企画では、パラリンピックがアスリートの大会であることを伝え、会場に足を運ぶ

人を増やすことを主な目的とした。パラリンピック前には選手の事前合宿のために練習場が整備され会場では充実することが予想される。この企画で使用した会場が日本に欠如しているパラリンピックのハード面でのレガシーになることも期待される。2020 東京大会で選手の事前合宿が行われることが予想され、サッカーの予選も行われる東北で将来的には東北オリンピック・パラリンピックが行われることに期待したい。

<参考文献>

・東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 立候補ファイル

<https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/index.html> (2015 年 10 月 22 日最終閲覧)

・日本経済新聞 2015 年 1 月 24 日「福島の子供の肥満傾向続く 屋外活動制限、運動不足」

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG23H5O_T20C15A1CR0000/ (2015 年 10 月 22 日最終閲覧)

・日本財団パラリンピック研究会 (2014) 国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心 調査結果報告

<http://para.tokyo/2014/11/survey.html> (2015 年 10 月 22 日最終閲覧)